

雨水時の洪水流出負荷モデルに関する考察

東京大学工学部

正員 市川 新

日本火災

藤田 祐治

北陸電力

野口 雄雄

1. 研究の目的

土木事業のみならず、1つの事業はある目的をもって行なわれるが、同時に他に影響を与える。新規取水の場合は、他の水利用者に影響を与えるため、水利権者の合意がないければ、新規事業は行えない事になつてゐる。(ふし) 影響の与える対象が、環境・自然・生態系といふ、一般的な形で、直接受害者が同定出来ない場合には、その合意が確認せねばならぬ。事業を進められる場合が多い。その欠点と補なう手段の1つが、環境アセスメント・環境影響評価といわれるもので、その手法の確立・法制化に努力がはらわれてゐる。

環境の利害者が同定しにくく、という理由の他に、影響の与える範囲が広く、かつその影響を正しく予測する事が困難な事も、従来環境影響評価が十分に行なわれなかつた理由の1つである。本研究では下水道事業と例にして上げて、その影響を正しく予測するための考え方を提案したい。

下水道事業の目的は、大別すると、生活環境の改善、排水状況の改善、水質保全であるが、それらの目的にからぬものでみると、事業は是とみなされていた。したがって下水道普及が広範囲に及ぶと、下水道整備地区の環境は改善されても、下水道放流先の下流域に重大な影響を与えるケースが、出はじめている。具体的にいえば下水道計画では、降雨強度50mm/hの降雨を対象にして、下水管と設計するが、排水先の河川にそむき込みだけの容量がない場合がある。下水道整備地域の面積が小さければ、このような影響は少なく、やむほど問題とはならないが、上流部のほとんどの地域で下水道を整備すると、下流の治水に重大な影響を与えるようになる。これに対する対策としては、下流域の河川容量を大きくするか、下水道サイドで、最大流出量を抑えるか、現在総合治水事業といわれている各種の事業——雨水滞留池、各戸貯留等——を行なうか、下水道整備をよくやらせるかの方法を、単独ないし組み合わせて行なつていかなければならぬ。その組合せなり事業を決定するためには、下水道整備後の雨水流出量の予測、その対策を行なった場合の雨水流出量の予測を正しく行なわねばならぬ。

2. 雨水流出量の予測法の現況

雨水流出量の予測法は、河川・下水道サイドで研究が行なわれてきたが、その主なる目的の1つとして、最大流出量の推定がみだらかでいた。(1)(上記に示したような、目的に合致させるためには、最大流出量のみではなく、ハイドログラフをあらかじめする必要がある。ハイドログラフの決定法を大別すると、(1) 伝達関数を用いるもの、(2) 雨水追跡を行う方法、(3) 統計的手法などである。以下に、各法を概説する。

(1) 伝達関数法

$$y(t) = \int_{-\infty}^{\infty} r(\tau) \cdot k(t-\tau) d\tau$$

ここに y : 流出量 r : 降雨(有効降雨)で、 t は時間で示す。この $k(t-\tau)$ が 伝達関数といわれるものである。この式は、一般的には、積分方程式といわれ、数学的(解析的)に解くことが不可能であるが、その解がえられる場合は、をあめておきらかでいる。すして (y, r) という実数が、雨水を取り扱うときに、数学的に解く事は、事実上不可能である。そこで、実際の降雨から、伝達関数を求める方法が開発されている。1つめ、ユニットハイドログラフで、1つが構成理論の応用である。前者は、回式法ともいえるものである。

つづく方法にセシ、降雨(有効降雨)と流出量の関係を求めるものであるが、現象が対応するものではないため、この方法は、理論的に成立しても、実用上はあくまで限定されたものとなざるをえない。そこ

で、流域全体でとらえていくが、又は、1つの降雨に対する位置関数とともに、その降雨のシミュレーションを行う場合に本さらむ。Shermann が提案したように、すべての降雨(有効降雨)に適用出来るよう、「統括的位置関数(ユニットハイドログラフ)」は求めらる。

もう1つのアプローチは、タンクモデルである。ここで、(a)の底面形をタンクとして、穴の大ささを変数とした、タンクを積み重ねる事により、現象に合致する方法である。位置関数は、理論的には任意の形とできるが、モデルを簡単にし、かつ、その組合せ方により、(b)式の積分方程式の一般解の1つと、含める事が出来るモデルを作成した所に、この手法の独特性がある。

(2) 雨水追跡法：位置関数法は、流域全体を1つに1つの系として考えると場合の方が、通用性がよいためれており、下水道計画の対象となるような(ヘクタール単位)流域では、流域の特殊性が出て来る。実際には利用しにくく、そこで、下水道計画にあう手法として、雨水追跡法が考えられ、広く用いられている。この手法は、降水(有効降雨)を追跡していく事により、流域全体の流出量を求めるものであり、原理的には、簡単なつみ重ねの原理のみから出来て来る。この方法の中には、合理式も含まれる。合理式は、最大流出量を求めるもので、雨水追跡法の原理を利用し、降雨継続時間を降雨到達時間に等しくし、すべての雨一様に降るものとして、その時に最大流出量になると、いう仮説を用いている。この仮説が正しいか、又、実際のような仮説が実理不なる議論はあるか、流域からの「最大流出量の可能性」としてこの値と設計値に採用する場合には、このモデルは、簡単でなく便利なものである。そのため、この手法は、河川においても利用されている。

雨水追跡法を用いて、ハイドログラフをつくるものとして、R.R.L法がある。これは、英國の道路研究所が、提案したものである。その手法は、(A)有効降雨量を推定、(B)等到達時間とえぐく、(C)AとBを用いて、流入ハイドログラフと求め、(D)下水管内の貯留を考慮して、流出ハイドログラフを求める。(D)では、通常地表面から、下水管に入る「流入時間」は無視し、下水管内の流下時間のみを考え、5分間隔で、画かれてある。小さい多くの降雨データから5分単位で示されてあるためと考えられる。

(A)の有効降雨を推定するというのは、雨水流出推定法すべてにとって、グラフボックスとなっている。水文学の研究の多くが、この点に集中しているが、降雨毎・地域毎に異なっており、決定的なものはない。モデルはなるべく簡単で、物理的にも説明(やすい)のがよるので、R.R.L法で、有効降雨と次々で示している。

$$\text{有効降雨} = \text{降水量} \times \text{不滲透面積率} \quad (1)$$

すなわち、地表面の滲透地域に降った降雨が、滲透し、地下水となるが、舗装面等の滲透しない地表面に降った降雨が、流出していくものと考えてある。そのため、不滲透面積率は、舗装率で大きくあらわしがある。一般に用いられているR.R.L法においては、不滲透面積を、流域全体として考えているが、流入ハイドログラフを考える場合には、等到達時間帯毎に考える必要があると思われる。

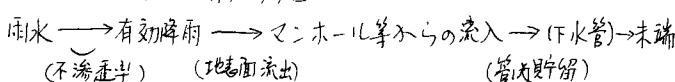
(C)の流入ハイドログラフとは、末端において、有効降雨が、流下時間のおくかを考慮して、一次結合で示されるものといっている。式で示すと、

$$\text{流入ハイドログラフ}(t) = \sum_{i=1}^{n-1} A(t+i-\tau_i) \cdot x(\tau_i) \quad (2)$$

$A(t+i-\tau_i)$ は、等到達時間帯の面積、 $x(\tau_i)$ は有効降雨である。

(D)の貯留は、(C)で求めた、流入ハイドログラフや、実際の流出ハイドログラフと一致しな、津から導入されたものである。実際にも、河道貯留、管内貯留という現象があり、これと計算プロセスに入れる(あらばならない)。しかし、実上述べたR.R.L法のプロセスとみると、物理的な貯留現象だけでなく、仮説から生ずる貯留を、すべて、まとめて「貯留」として記述しているように思われる。図-1に、雨水のフローを示すが、R.R.L法では

図-1 雨水のフロー



地表面流出をほとんど無視して、
3. 地表面流出は下水道計画では
流入時間とし、5~10分とす。

た). カーベイ式と用いて算定して、 τ の場合のみ。そのため、RRL法では地表面流出区、下水管を含むに、もろ
めて早いものと仮定しており、その仮定の補償のようない形で貯留を考えているともいえる。うみると、この
貯留といふのは、流入ハイドログラフを、流出ハイドログラフに合わせるために、1つのブラックボックスとも
いえる。このような考え方に対し Price は、有効降雨と流入ハイドログラフの間に貯留効果と考え、各マ
ンホール毎の流入ハイドログラフの時間のずれを考慮した合計値と流出ハイドログラフとしている。数式で表
くと、

$$y(t) = \sum I_j(t - \tau_j) \quad (3)$$

$I_j(t)$ は j 番目のマンホールの流入ハイドログラフで、 τ_j は j マンホールから末端までの流下時間を示す。

(3) 統計法： 雨水から流出量を求めるのに多くのブラックボックスがあり、そのブラックボックスが同じ形をしていないで、降雨毎に、さらに降雨経緯中にても変化している事が指摘されている。そのため、このメカニズムを物理モデルで記述する事は困難であるので、統計モデルで示そうという研究が行なわれている。その手
法は数多くあるが、市川・池田による GM DH 法を紹介しておく。

雨水流出量を決定する因子を適当にえらび、その中からもうじめ指定した因子数 (N) の組合せによる実散形で雨水流出量を記述しようとするものである。例えば因子として、当日の雨量、前日の雨量、流量、前々日の雨量、流量……という形で考えると ($n > N$) とすると nC_N の組合せが出来る。 N の因子で、任意の実散形(例えば $y = \sum_{i=0}^N a_i z_i$, $y = \sum_{i=0}^N a_{ij} x_i x_j$) とすると、最上限 N 組のデータ群があ
りこれらのが実散形の係数を決定する事が出来る。その中の1つが伝達関数(1次式)ともいえる。實際には N 組のデータよりも m ($m > N$) 群のデータから、最小2乗法により、係数群を決定してもよい。もしこの係
数群が一定となるなら、これは、物理モデルといえなくもないが、対象とする降雨データの前の m 群のデータで
モデルを構築し、予測を行なう。その予測値を含めた、新しい m 群のデータで、次の流出量を予測していくとい
う構造のモデルをとるのが GM DH 法である。ちなみに、常に对象とする降雨の前の m 群のデータによ
りモデルがわかるため、雨水流出のメカニズムの時間的変化を追跡する所にその特徴がある。

3. 新しいモデル—メッシュ法—の提案

在来法においても、基本的な考え方は、物理現象を正しく反映しているとしても、実際の数量化に対しては、多くの仮説ともうけねばならず。その仮説の検証は十分に行なわれていないのが、実態ではなさそうか。その仮
説のものが1つのブラックボックスとなっている。その理由としては、降水量と流量の実測値が少ない事、又観測せても物理現象なし、仮説を解析するのに必要な精度で観測網がくみこまない事による。

本研究では、東京都下水道局、建設省土木研究所が雨水流出の解析のために観測したデータを用いて、新し
いモデルを提案したい。計算法に基づき、これをメッシュ法と名付ける。

メッシュ法は、雨水追跡型であり、流域にメッシュをかける。メッシュの大きさは、適当であるが、本研究では、 $10m \times 10m$ のメッシュとした。その理由は、基本的な単位である事、東京周辺では、家一軒分の面積の単位に近い事、航空写真や詳細地図(1:600~2500 分1)に対して、解説可能である事による。在来このように流域区分を小さく出来なるが、理由の1つが、計算の手間が大きかった事があげられると思うが、最近大型計算機の発達により、流域細分化を行っても、雨水の追跡が可能となっている。メッシュ法におけるいくつつかの仮説を
次に示す。

(i) 流域の区分: $10m \times 10m$ のメッシュに分割する

(ii) 有効降雨: 現在の所、降水量に不透過率をかけたものを有効降雨とする。今後詳細に検討する必要がある。

(iii) 不透過率: メッシュ毎に屋根、道路、舗装面等と、航空写真、住宅地図、現地観察を行なう。決定する。本
研究では、単純化のために、20%をざめて不透過率を求めた。そのため、住宅地図(航空写真)解説しても

ので、十分間に合わせる事が出来た。

iii) メッシュ間の雨水の移動: メッシュ内に降った雨は、漏通部を除いて、表面流出と行うものとする。有効降雨は、メッシュのまわりのメッシュ8個のうち、どれか1つに流出するものとする。圖で示すように、持続の王の動きと同じようにする。移動方向を求めるには、下水道計画案定の際にえがくある 基準点とメッシュにおおむね、各マンホールに流入するものとする。



iv) メッシュ間の移動速度: 地表面の移動速度は カーベイ式を用いるものとする。基本的には $t = 4.22 (\pi/\sqrt{S})^{0.467}$ (もは、メッシュ間10mを移動するのに必要な時間); π : メッシュの移動地表面の粗度, S : 平均勾配) である。ここでは、流域全体で、1つの移動時間として計算を行っている。

v) マンホールの位置: 基本的には、下水道配置図で示されているマンホールの所在するメッシュはマンホール位置として、ここから下水管に流入するものとした。但し、場合によっては 全中でマンホール(具体的に雨水エス不容易)を設けた所もある。

vi) マンホール流入ハイドログラフの決定: 各マンホール毎に流入ハイドログラフを作成する。降雨データを、メッシュの移動時間単位の降水量に換算する。圖2の例で OのメッシュはAに流れるものとする。Oに (T_1, T_1+t_1) 時間に降った雨が Aに流れ込み、 (T_1+t_1, T_1+2t_1) 時間に降った雨と重ね合わせて、次のメッシュに流れ込むものとする。このようにして追跡された雨水は、ハづねのマンホールに流入する事になる。

vii) 下水管内の流れ: 下水管においては、その管径・勾配により溝管時の平均流速が定められている。この溝管時の流速を用いて、「基準的」な各マンホールから 末端の調査地直立の流下時間を求める。これは、下水管

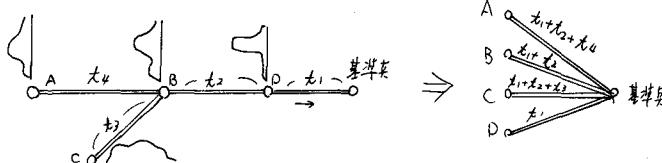


図3. 下水管内の流れの模式図 (t1: 正面流下時間)

が伝達される事とする。この時、計算された流量と溝管時の流量の比から、水理特性曲線と用いて、眞の流下時間と計算してハイドログラフの合成を行う。

viii) 流出ハイドログラフの決定: マンホール毎の流入ハイドログラフを $I_f(t)$ 、マンホールから基準点までの流下時間 T_f (図の場合 $T_f = t_1 + t_2 + t_3$) とすると、基準点(末端)での流出ハイドログラフ $I(t)$ は次式で表される。

$$I(t) = \sum I_f(x - T_f) : \quad \text{但し } I(x) = 0 \quad x < 0 \quad \text{とする}.$$

すなはち 本法では、下水管内の貯留を考慮していない。

毎に行う。圖3に示すように、実際の下水道配置図は左図であるか右図のように置きかえて、計算を行う。すなはち 各マンホールからの流下時間のけおくかた形で、

マンホール毎の流入ハイドログラ

フが伝達される事とする。この時、計算された流量と溝管時の流量の比から、水理特性曲線と用いて、眞の

流下時間と計算してハイドログラフの合成を行う。

4. メッシュ法の在来法との比較。

メッシュ法の特徴を示すために、表1に在来法との比較を行った。Price法といふのは、英國で最近開発されたものである。この方法も、マンホール毎の流入ハイドログラフの作成に重きを置いているが、マンホール支配面積と1つのブロックとして考へている所が、メッシュ法との差である。もし、マンホール毎の流入ハイドログラフが正しくえらばれば、それが重ね合せ事により、流出ハイドログラフを描けるものと考えられて、

	有効降雨	表面流出	下水管内
R.R.L法	不透通率	直ちに下水管に流入する	貯留閑数による追跡
Price法	湿润度係数	貯留閑数による追跡	重ね合せ法
メッシュ法	不透通率	メッシュ間とカーベイ式で追跡	重ね合せ法

表1. メッシュ法と従来法の比較

表2 メッシュ法検証・流域の概況

5. メッシュ法 検証とその考察

メッシュ法が有効であるか、どうかは、実測流量とどの程度再現出来るかによる。本研究では表2に示す。

(表2)流域において、実測流量とシミュレーション結果の検討を行った。その結果を図4～6に示す。この图とどの様に解釈するかは、議論のある所であるが、ここでは一般的な傾向と述べておくことにする。

- 全体としては、実測流量とよく再現出来ているといえる。
- ピーク流量は、10～15%の範囲内にみるといえる。実測流量についても、その測定精度はつかないので、この種々ピーク流量を合致すれば、モデルとしては、十分実態をみらめしているといえよう。
- ピーク発生時間、全体的には10～15分程度シミュレーション結果をよくみている事がある。既に述べているように、下水管内に貯留と考えていいので、もし管内貯留を考慮するとその分だけピークがおく事になると想われるが、貯留を考えずに、このようなよくわかる生じている事は、マンホール毎の流入ハイドログラフが、正しく求められれば、下水管内に確実合致のみで十分現象を説明出来る事と示唆される。
- iii)ピーク流量のずれ、(ii)で、ピーク流量はおおむね実測値に近く事を述べたが、よくみると、大きな差が生じている降雨例がある。それは先行降雨がある場合とか、降雨継続時間が長く、初期の降雨強度が小さく、数時間後に大きなピークが発生している場合には、実測流量が、シミュレーション値と40～80%上回っている。とくに、石神井川の48年6月24日の場合の実測流量は、合致式で、流出係数上に相当するもので、他の例からみると非常に大きな差である。この日の前に降雨があり、降水全部が流出したといふ考え方ない。

石神井川でも、降雨の間に有効降雨が変化したと考えざるをえない、ケースもあつた。

以上の考察と、まとめて今後検討すべき課題を記しておく。

- ①有効降雨の定量化：これと行うためには、マンホール毎の流出量を求めるなければならない。英國ではガリーメーターといって、マンホール流入量の測定を行っているが、そのような測定とつながる事により、降雨継続時間内の流出量の変化もみられるに至る事がある。
- ②管内貯留の定量化：管内貯留現象は確かに存在するので、これをメッシュ法内に組みこむ必要がある。
- ③本法の規格化とその可能性：メッシュ法を行なう場合、労力の点からは、メッシュの網目方向と舗装率を定める事である。これを軽減するためには、マンホール毎の流入ハイドログラフと、支配面積との形状、舗装率等で規格化することであろう。規格化の可能性を検討する内容がある。

6. メッシュ法の応用

メッシュ法の有効性の検証は、今後多くの事例とともにやっていかねばならない。本法を用いて、流域が変化した場合の流出量の変化を示してみる事とする。流域の変更と次のケースで取り上げてみた。

- i) 舗装率の併用：舗装率を下げるためには、敷道舗装や、雨水マス、山字溝等から渗透と容易にするような工事を行なわせる事によく可能となる。メッシュ法の説明により、これを小さくすれば有効降雨を少しだけ小さくなるので、流量計算の対象としてはをあわせて有効である。実際にには、流量低下に伴ない、流速が下するので、有効降雨以上の削減効果がある。
- ii) 流下時間と大きくする：計算としては、下水管径と大、勾配と小とする方法、下水管と下流にかけて最遠距離を想定するのでなく、迂回させて、出来るだけ流下時間と大きくする方法を考えられる。現在の下水管の流下時間と約2倍にすると、15%ピーク量と削減率を結果不一致している。
- iii) 雨天時汚染物の流出量の推定：ここでは示さなかったが、下水管、地表面の堆積状況と見てやれば、雨天

	流域面積	舗装率	平均勾配	用途地域
石神井川	20.0 ^{ha}	0.39	4%	住宅
神戸花隈	13.0	0.83	4.5	商業住宅
石神井川	109.0	0.40	3.4	住宅

時の汚染物の流出割合ヒートグラフの作製が可能となる。しかし今のこと、堆積量に関するデータが少ないの故に、シミュレーションによる予測法の効果と推論するには至っていない。

表-3に 各種対策のピーー流量の変化を示しておく

参考文献

- ・土木研究所下水道研究室 資料 1487. (1979)
- ・東京都下水道局: 后藤川・尾久・横園川 地下水文資料 (1979)
- ・市川新・池田三郎 土木学会論文報告集 no. 246 (1976)
- ・Price: 2nd Inter. Conf. on Urban Storm Drainage (1981)

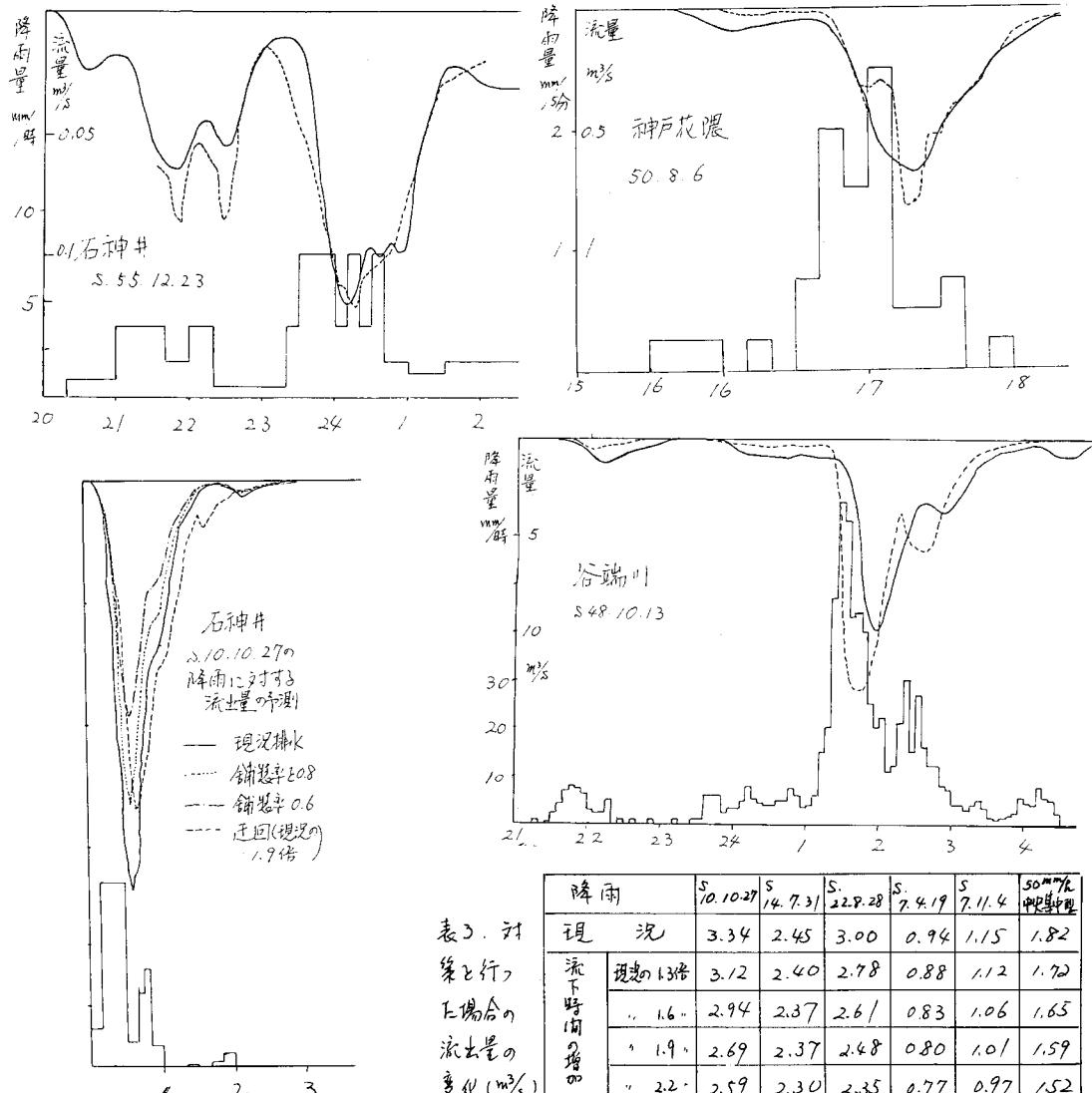


表3. 対策を行った場合の流量の変化(m^3/s)

降雨	S. 10.10.27	S. 14.7.31	S. 22.8.28	S. 7.4.19	S. 7.11.4	50mm/h
現況	3.34	2.45	3.00	0.94	1.15	1.82
流下時間の増加	3.12	2.40	2.78	0.88	1.12	1.70
" 1.6 "	2.94	2.37	2.61	0.83	1.06	1.65
" 1.9 "	2.69	2.37	2.48	0.80	1.01	1.59
" 2.2 "	2.59	2.30	2.35	0.77	0.97	1.52
鋪装率の変化	現況の0.8倍	2.67	1.95	2.37	0.75	0.92
鋪装率の変化	0.6倍	1.97	1.46	1.75	0.56	0.68
鋪装率の変化	0.8倍	1.97	1.46	1.75	0.56	0.68